

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨー
コード番号 8168 URL <https://www.keiyo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)醍醐 茂夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画統括部長兼広報部長 (氏名)北村 圭一 (TEL) 043-255-1111
定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	113,411	5.4	4,889	831.8	5,602	359.3	3,043	145.4
2020年2月期	107,628	△6.3	524	—	1,219	—	1,240	262.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	46.73	—	7.0	7.1	4.3
2020年2月期	19.04	—	3.0	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	81,088	46,445	57.3	713.06
2020年2月期	77,477	40,711	52.5	625.01

(参考) 自己資本 2021年2月期 46,445百万円 2020年2月期 40,711百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	9,140	△579	△6,919	6,464
2020年2月期	3,360	△149	△5,165	4,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	65.7	2.0
2021年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	814	26.7	1.9
2022年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		26.7	

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,200	△8.8	3,300	△22.0	3,650	△20.2	2,050	△17.9	31.47
通期	106,200	△6.4	4,900	0.2	5,650	0.8	3,050	0.2	46.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	65,140,184株	2020年2月期	65,140,184株
2021年2月期	3,986株	2020年2月期	3,295株
2021年2月期	65,136,534株	2020年2月期	65,137,262株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(ストック・オプション等関係)	16
(持分法損益等)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2020年3月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、政府による経済対策等により持ち直しの動きがみられましたが、感染再拡大により2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明感は一層強まってまいりました。

小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争が激化している中、雇用・所得環境の悪化による個人消費への影響や自然災害など、依然として厳しい経営環境となっており、さらに新型コロナウイルス感染症対策として3密回避、新しい生活様式への対応等、営業活動への影響が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様と従業員の安全を最優先に新型コロナウイルス感染予防策として消毒・清掃の強化、身体的距離の確保、従業員の検温等のあらゆる対策を継続しながら、社会的インフラとしての役割を果たすため、地域のお客様の日常生活・くらしを支える商品の安定供給、新たな生活様式への商品提案に努めてまいりました。

また、中期経営計画に沿った取り組みとして、DCM棚割の導入の推進を図るため当事業年度は30店舗の全面改装を計画しておりましたが、緊急事態宣言発出期間の全面改装については、新型コロナウイルス感染防止を最優先に考え、改装日程や改装方法の見直しをしたことで、全面改装は23店舗の実施にとどめ、この他は少人数で実施可能である部門ごとの改装等を実施することでDCM棚割の導入を推し進めてまいりました。

なお、3月に吹上店（埼玉県鴻巣市）、6月にみろく寺店（神奈川県藤沢市）の計2店舗を閉店しております。

以上の結果、マスクや除菌グッズ等の感染症対策用品、新しい生活様式・巣ごもり需要からDIY・園芸用品、トレーニング用品、またテレワークの普及によりオフィス家具等の販売が継続的に好調であったことにより、当事業年度の売上高は1,134億11百万円（前年比105.4%）となりました。利益面では、全面改装による費用負担は続いているものの、DCM棚割導入による荒利益率の改善効果に加え、荒利益率が比較的高いDIY・園芸用品の売上高の増加により、営業利益48億89百万円（前年比931.8%）、経常利益56億2百万円（前年比459.3%）、当期純利益30億43百万円（前年比245.4%）となりました。

主要商品別概況（2020年3月1日～2021年2月28日）

園芸部門

DCM棚割導入改装により品揃えの強化を図っている園芸部門は、コロナ禍による生活様式の変化と合わせて、植物や園芸用土、ホースリール等のガーデニング用品の他、屋外資材等が好調に推移いたしました。また、東北・北陸を中心とした降雪の影響により雪かきスcoopや除雪機等の除雪用品も好調に推移いたしました。その結果、売上高は199億47百万円（前年比108.5%）となりました。

ホームインプルーブメント部門

巣ごもり需要により、売場面積構成比の拡大を図っているDIY用品を中心に、金物、工具、木材、塗料等が好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染防止対策として間仕切り用のアクリル板、地震対策として耐震ボール等が前年を大きく上回る実績となりました。その結果、売上高は192億15百万円（前年比111.9%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

前年の消費増税時に好調であった自転車が反動により前年を下回りましたが、巣ごもり需要として電動ウォーカーや縄跳び、エクササイズマット等のトレーニング用品が好調に推移いたしました。また、キャンプ需要が高まり、テントや寝袋、バーベキュー用品等が好調に推移いたしました。その結果、売上高は161億46百万円（前年比102.3%）となりました。

ハウスキーピング部門

洗濯洗剤やシャンプー・リンス等の日用品を中心に前年の消費増税の反動減もありましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液、ビニール手袋等の感染症対策用品が好調に推移した他、外出自粛に伴い自宅で食事をする機会が増加し、調理用品等も好調に推移いたしました。その結果、売上高は342億16百万円（前年比101.6%）となりました。

ホームファニッシング部門

お盆や年末年始の来客減少の影響により、布団・座布団等が低調となりましたが、リモート授業やテレワークの増加により、オフィスチェア、パソコンデスク等のオフィス家具が好調に推移いたしました。その結果、売上高は76億21百万円（前年比104.8%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

冬季の気温低下により、石油暖房やコタツ等の暖房用品が好調に推移した他、外出自粛に伴い自宅で食事をする機会が増加し、調理家電、新型コロナウイルス感染症の対策として加湿器、空気清浄機等が好調に推移いたしました。その結果、売上高は145億38百万円（前年比106.5%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことへの期待感がある一方で、終息時期は未だ不透明であり、経済活動への影響が長期化することが懸念されています。小売業界においては、同業他社や他業態との競争も一層激化する中で、雇用・所得環境の低迷等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、引き続き厳しい経営環境が想定されます。また、ホームセンター業界においては、前年のコロナ禍での感染症対策用品の需要増加や巣ごもり需要の増加等に対する反動減も懸念されております。

このような状況の中、これまで推し進めてきたDCM棚割導入改装の効果が見込まれるとともに、次なる課題である経費構造の抜本的な見直しとして、店舗オペレーションの効率化を図り、人的資源の有効活用を推進してまいります。

次期事業年度の見通しは、売上高1,062億0百万円（前年比93.6%）、営業利益49億0百万円（前年比100.2%）、経常利益56億50百万円（前年比100.8%）、当期純利益30億50百万円（前年比100.2%）を予想しております。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、2018年8月7日に公表した2022年度売上高1,170億円、営業利益率5.0%を目標とする中期経営計画に沿って、2021年2月期までは、一時的に改装コストや商品入替による負担が発生いたしました。DCM棚割導入改装に注力しながら利益構造の抜本的な見直しを図ってまいりました。

その結果、2021年2月末までに計92店舗の全面改装が終了し、改装作業は概ね目途がついた状況となりました。今後は、次なる課題である店舗オペレーション改善を中心とした経費構造の変革に邁進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は810億88百万円となり、前事業年度末に比較し36億10百万円増加いたしました。主な要因は時価評価差額などによる投資有価証券49億53百万円、現金及び預金16億41百万円の増加と一方、繰延税金資産10億74百万円、商品7億98百万円、約定回収などによる差入保証金5億99百万円、リース償却などによるリース資産1億92百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は346億42百万円となり、前事業年度末に比較し21億23百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金82億92百万円の返済と一方、長期借入金30億0百万円の調達、未払賞与10億50百万円、未払法人税等9億99百万円、未払消費税等8億22百万円の増加などによるものです。

(純資産)

純資産合計は464億45百万円となり、前事業年度末に比較し57億34百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金35億5百万円の増加、当期純利益30億43百万円の計上、剰余金の配当8億14百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ16億41百万円増加し、64億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益43億97百万円に減価償却費17億6百万円、未払賞与の増加額10億50百万円、未払消費税等の増加額8億22百万円、たな卸資産の減少額8億7百万円、店舗閉鎖損失5億29百万円、減損損失4億12百万円を加算し、法人税等の支払額8億8百万円を減算するなどして全体では91億40百万円の収入（前事業年度は33億60百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億83百万円、その他に含まれる無形固定資産の取得による支出3億79百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億40百万円を減算し、敷金及び保証金の回収による収入8億75百万円を加算するなどして全体では5億79百万円の支出（前事業年度は1億49百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出82億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億16百万円、配当金の支払額8億10百万円を減算し、長期借入れによる収入30億円を加算するなどして全体では69億19百万円の支出（前事業年度は51億65百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	45.6	50.4	51.6	52.5	57.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.2	46.3	41.6	39.6	58.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.7	4.4	19.0	4.9	1.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	19.6	23.5	6.0	23.0	80.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施すること、並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資やシステム投資に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	6,464
売掛金	1,016	1,028
商品	25,175	24,376
前払費用	1,018	1,003
未収入金	948	941
その他	763	662
流動資産合計	33,745	34,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,285	24,607
減価償却累計額	△16,333	△16,498
建物（純額）	7,952	8,108
構築物	8,327	8,248
減価償却累計額	△7,567	△7,497
構築物（純額）	759	750
機械及び装置	580	588
減価償却累計額	△399	△444
機械及び装置（純額）	181	143
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,118	2,065
減価償却累計額	△1,940	△1,921
工具、器具及び備品（純額）	177	144
土地	10,235	10,205
リース資産	3,321	3,468
減価償却累計額	△1,373	△1,692
リース資産（純額）	1,947	1,775
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	21,260	21,134
無形固定資産		
借地権	468	460
商標権	3	2
ソフトウェア	702	677
リース資産	61	40
電話加入権	69	13
無形固定資産合計	1,304	1,195

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,810	15,764
関係会社株式	98	98
長期貸付金	31	24
破産更生債権等	275	234
長期前払費用	104	100
長期前払賃借料	268	196
繰延税金資産	1,313	238
差入保証金	8,456	7,857
その他	186	104
貸倒引当金	△291	△252
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	21,168	24,281
固定資産合計	43,732	46,610
資産合計	77,477	81,088

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,879	9,854
1年内返済予定の長期借入金	8,292	2,545
リース債務	748	789
未払金	1,311	1,485
未払賞与	588	1,638
未払費用	879	948
未払法人税等	678	1,677
未払消費税等	482	1,304
前受金	76	84
預り金	224	142
店舗閉鎖損失引当金	29	371
ポイント引当金	137	-
災害損失引当金	13	55
資産除去債務	127	93
流動負債合計	23,469	20,991
固定負債		
長期借入金	5,782	6,237
リース債務	1,648	1,466
退職給付引当金	4,770	4,829
資産除去債務	618	679
その他	476	437
固定負債合計	13,296	13,651
負債合計	36,766	34,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	8,073	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	13,953	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54	50
繰越利益剰余金	7,918	10,151
利益剰余金合計	7,972	10,201
自己株式	△2	△2
株主資本合計	38,429	40,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,282	5,787
評価・換算差額等合計	2,282	5,787
純資産合計	40,711	46,445
負債純資産合計	77,477	81,088

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
売上高	107,628	113,411
売上原価		
商品期首たな卸高	25,388	25,175
当期商品仕入高	71,458	73,051
合計	96,847	98,227
他勘定振替高	549	187
商品期末たな卸高	25,175	24,376
売上原価合計	71,123	73,662
売上総利益	36,505	39,748
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,511	991
役員報酬	123	141
給料及び手当	11,961	10,833
賞与	593	1,744
退職給付費用	426	284
福利厚生費	1,280	1,480
水道光熱費	1,001	922
不動産賃借料	11,324	10,788
機器賃借料	238	210
減価償却費	1,724	1,695
その他	5,794	5,765
販売費及び一般管理費合計	35,980	34,859
営業利益	524	4,889
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	210	200
受取賃貸料	1,044	939
受取手数料	189	168
その他	246	259
営業外収益合計	1,728	1,594
営業外費用		
支払利息	141	95
賃貸収入原価	835	752
その他	56	32
営業外費用合計	1,033	880
経常利益	1,219	5,602

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,891	-
その他	217	-
特別利益合計	2,108	0
特別損失		
固定資産除却損	74	148
店舗閉鎖損失	563	529
減損損失	716	412
その他	65	115
特別損失合計	1,419	1,205
税引前当期純利益	1,909	4,397
法人税、住民税及び事業税	564	1,781
法人税等調整額	104	△427
法人税等合計	669	1,354
当期純利益	1,240	3,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	62	7,483	7,546
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						1,240	1,240
固定資産圧縮積立金の取崩					△8	8	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△8	434	425
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	54	7,918	7,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1	38,003	3,877	3,877	41,881
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		1,240			1,240
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,595	△1,595	△1,595
当期変動額合計	△0	425	△1,595	△1,595	△1,169
当期末残高	△2	38,429	2,282	2,282	40,711

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	54	7,918	7,972
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						3,043	3,043
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	3	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	2,233	2,229
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	50	10,151	10,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2	38,429	2,282	2,282	40,711
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		3,043			3,043
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,505	3,505	3,505
当期変動額合計	△0	2,229	3,505	3,505	5,734
当期末残高	△2	40,658	5,787	5,787	46,445

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当事業年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,909	4,397
減価償却費	1,735	1,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	227	59
受取利息及び受取配当金	△246	△226
支払利息	141	95
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
減損損失	716	412
固定資産除却損	74	148
店舗閉鎖損失	563	529
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,891	-
売上債権の増減額（△は増加）	△396	△11
たな卸資産の増減額（△は増加）	143	807
仕入債務の増減額（△は減少）	△52	△24
未払賞与の増減額（△は減少）	△31	1,050
未払消費税等の増減額（△は減少）	482	822
その他	△21	135
小計	3,317	9,861
利息及び配当金の受取額	212	201
利息の支払額	△145	△113
法人税等の支払額	△23	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,360	9,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△960	△883
有形固定資産の売却による収入	32	2
資産除去債務の履行による支出	△111	△116
投資有価証券の取得による支出	△3,978	-
投資有価証券の償還による収入	500	-
投資有価証券の売却による収入	3,929	-
貸付金の回収による収入	18	7
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△140
敷金及び保証金の回収による収入	713	875
その他	△266	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	380	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,952	△8,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△781	△816
配当金の支払額	△810	△810
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,165	△6,919
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,954	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	4,823
現金及び現金同等物の期末残高	4,823	6,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、当社ポイントプログラムにつきましては、当事業年度より、自社で運営するポイント制度を廃止し、他社が運営するポイント制度へ移行しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる災害関連損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引

② ヘッジ対象

借入利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております（IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820）。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。

ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2022年2月期の期末より適用いたします。

4. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の期末より適用いたします。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払賞与の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた428百万円は、「未払賞与の増減額」△31百万円、「未払消費税等の増減額」482百万円、「その他」△21百万円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当事業年度において、固定資産の減損損失716百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失412百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	DCMホールディングス㈱	東京都品川区	11,939	ホームセンター業	直接 19.31 間接 0.79	資本業務提携 役員、従業員 の相互派遣	商品の仕入	65,610	買掛金	9,487

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	DCMホールディングス㈱	東京都品川区	19,973	ホームセンター業	直接 19.31 間接 0.79	資本業務提携 役員、従業員 の相互派遣	商品の仕入	67,562	買掛金	9,508

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産	625.01円	713.06円
1株当たり当期純利益	19.04円	46.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益（百万円）	1,240	3,043
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,240	3,043
普通株式の期中平均株式数（株）	65,137,262	65,136,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
園芸	19,947	17.6	108.5
ホームインブループメント	19,215	17.0	111.9
ホームレジャー・ペット	16,146	14.2	102.3
ハウスキーピング	34,216	30.2	101.6
ホームファニッシング	7,621	6.7	104.8
ホームエレクトロニクス	14,538	12.8	106.5
その他	1,724	1.5	101.4
合計	113,411	100.0	105.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。